

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-9 戦略的なシティプロモーション</b>			
<b>施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成</b>			
○ シティプロモーション推進事業			
○ 国際交流推進事業			
国際施策推進事業			
交流推進事業			
○ 国際交流センター管理運営事業			
○ 市民文化大使事業			
<b>施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興</b>			
○ 観光振興事業			
○ 産業観光推進事業			
○ 市制記念花火大会事業			
○ 競輪場整備事業			
○ 競輪等開催・運営事業			

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901010	シティプロモーション推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	290	—	290	840	—	290	858	—	290	0
		一般財源	32,498	—	32,498	30,972	—	32,498	29,070	—	32,498	32,505
		人件費** B	45,738	45,738	49,277	49,277	49,277	39,780	39,780	39,780	0	0
	総コスト(A+B)	78,526	75,323	82,065	81,089	79,363	72,568	69,708	67,586	32,788	32,505	
	人工(単位: 人)	5.4		5.8		4.68						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外、更には海外に情報発信します。民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力作り、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ・「第2次シティプロモーション推進実施計画」に基づく取組の推進 ・本市オウンドメディアを活用したメディアミックスによる情報発信力の強化 ・メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援 ・研修等を通じた職員の広報マインドの底上げによる市役所全体の情報発信力の強化 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNS (Twitter, TikTok)、動画等を活用した魅力発信の強化 ・PR会社等を通じた国内外への情報発信 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、パラムーブメントを通じた国内外へのプロモーション活動 ③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進 ・ブランドメッセージの理念を浸透させるためのインナープロモーションの強化 ・あらゆる施策や事業を通じたブランドメッセージの理念の周知、啓発によるステートメントの浸透 ・オリンピック・パラリンピックを契機としたパラムーブメントの取組やスポーツパートナー等との連携 ・民間主体の発信支援 ④都市ブランド推進事業の推進(7事業程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

4

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 目標を大きく上回って達成 | 4. 目標を下回った    |
| 2. 目標を上回って達成    | 5. 目標を大きく下回った |
| 3. ほぼ目標どおり      |               |

**取組内容の実績等**  
 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を下回りました。  
 次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施しましたが、成果指標の改善に至りませんでした。

コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の不安感の払しょくを図るため、年間を通して、あらゆる媒体を戦略的に活用し、正確かつ迅速な情報発信を行うとともに、シビックプライドの醸成や市のイメージアップにつながるコンテンツと連携しながら情報発信を行いました。

これらの取組により、成果指標のうち、「隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合」は、昨年度から0.5ポイント上昇しました。しかしながら、「愛着」や「誇り」に関する指標は数値の上昇には至らず昨年度と同値、また、いずれも目標値には達しない結果となりました。

①PR委託事業者を活用し、コロナ禍における本市の経済対策（じもと応援券）について取材誘致を実施し、全国放送のテレビ番組をはじめ8社程の露出を獲得しました。また、メディアミックスによる効果的な発信を行いました。

メディアコーディネーターを中心に、広報活動が制限される中、動画撮影研修の実施や撮影等に関する個別相談など、全庁的な広報活動を向上させるためのサポートを行いました。

職員の広報マインド向上を目的とした研修では、受講者の75%がモチベーションが上がったと回答するなど、全庁的な広報マインド向上に寄与する効果的な研修を実施しました。

②Twitterでは、コロナ禍において市民を勇気づけるコンテンツなどのほか、関係部署と連携した本市の魅力情報や施策の発信により、フォロワーが1万人増となり、効果的な情報発信の土台となる裾野の拡大を着実に進めました。

③ブランドメッセージPRポスターに、川崎フロンターレの中村憲剛さんを起用し、市内外への訴求力や話題性の高いポスターを制作しました。また、PRポスターを活用した広報では、市内の全鉄道路線駅、民間商業施設への配布・掲出依頼を行い、市内全域に展開を図りました。さらに、各部署が主催する研修に講師役として積極的に参加し、インナープロモーションを図るとともに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。

④都市ブランド推進事業では、応募のあった9事業から、外部有識者等で構成する川崎市都市ブランド推進事業審査委員会の審査を経て、川崎市の都市イメージを向上する事業又は市民の川崎への愛着及び誇りを醸成する事業として5事業を選定し、コロナ禍で制約がある中でも、事業実施支援やオウンドメディア等を活用した広報支援を行い、TV1社、新聞4社に取り上げられるなど一定の効果あげました。

その他、新型コロナウイルス感染症に係る市民向けの情報発信として、「かわさきコロナ情報（動画特設ページ）」や子どもたちへの応援メッセージ動画による広報を実施しました。

現状では事業の効果が成果指標にはあらわれていないものの、都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、ターゲットを意識した効果的・効率的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	目標	6.2	6.3	6.4	6.5	点
		説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.4	5.4	5.4	—	
2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	目標	5.2	5.3	5.4	5.5	点
		説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.8	4.7	4.7	—	
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	51.5	52	52.5	53	%
		説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	41.5	35.5	36.0	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		総務省の令和元年通信利用動向調査によると、SNSの利用個人状況は、13～39歳まででは80%を超えており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。又、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面によるイベント等の実施が困難となる中、インターネット等の活用や動画による情報発信の需要が高まっています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和2年度:新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開しました。また、市内の広報ニーズに対応するため、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 令和元年度:シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 平成30年度:都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、共通認識を図り区におけるプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 平成29年度:都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 平成28年度:関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により行政が発信する情報への信頼度、ニーズは以前にも増して高まっていると言えます。又、市の魅力を発信するTwitterのフォロワーは着実に増加しており、市の情報を得たいと考える人のニーズは依然として高いものと考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	愛着スコアを構成する「川崎市の細部まで熟知している」の問い及び誇りスコアを構成する「自分は川崎市に貢献している」の問いに対するスコアが全体平均を押し下げている状況があります。また、隣接都市からのイメージ向上に課題があります。一方で、各取組では着実な実績・成果を生んでおり、また、ブランドメッセージのロゴの認知度についても着実に上がっています(令和元年度:72.1%⇒令和2年度:78.7%)。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	ブランドメッセージを活用したプロモーションや費用対効果の高い広報など、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討の余地はあると考えられるため、引き続き、新たな取組を視野に入れつつ、効果的・効率的な民間活用を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	現状、事業の効果が成果指標には現れず、目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの認知度の向上やTwitterフォロワー数の増加など、様々な媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図る取組としては、中長期的な視点で捉えていくことが必要であることから、民間事業者とのさらなる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値の向上、またターゲットを意識した効果的・効率的な手法等の活用及び検討を視野に入れながら、市制100周年に向け市民等と一緒に機運を醸成するなど、好機を捉えたプロモーション活動を引き続き推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901020	国際交流推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	171100	総務企画局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	38,536	32,089	44,539	42,239	32,532	41,938	41,944	27,126	44,539	37,229		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	19,476	—	19,476	19,465	—	19,476	19,879	—	19,476	17,911	
		一般財源	19,060	—	25,063	22,774	—	22,462	22,065	—	25,063	19,318	
	人件費* B	18,719	18,719	18,776	18,776	18,776	18,785	18,785	18,785	18,785	0	0	0
	総コスト(A+B)	57,255	50,808	63,315	61,015	51,308	60,723	60,729	45,911	44,539	37,229	0	
	人工(単位:人)	2.21		2.21		2.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにしています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外からの視察受入や(公財)国際交流協会と連携した国際交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外渡航が困難な状況であったため、海外都市との交流は例年より減少しましたが、イギリス・シェフィールド市との友好都市提携30周年を祝い、同名名誉市長宛て市長親書を送付しました。また、例年行っているジュニア文化賞大賞受賞者(こども親善大使)のウーロンゴン市への派遣が中止となった代わりに、受賞作品を通じたビデオ交流など新たな形の交流を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市における外国人住民人口は4万人を超え、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎え、外国人観光客等の本市を訪れる外国人の増加が見込まれることから、これまで以上に本市の国際化の取組を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>30</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。 H25年度: 韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、今後、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、また、市内外国人市民も増加・多様化しており、本市が進める国際施策の推進には市民、市民団体等を含めた市全体での取組が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	姉妹・友好都市等との継続的な交流により、地域における国際交流が推進されました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	交流事業については、相手方との調整により事業内容やスキームが決定するため、引き続き事業手法等について十分な検討を行いながら、効果的・効率的な事業推進を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40901030	国際施策推進事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	171100	総務企画局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	令和7年度	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	227	0	227	227	0	227	29	0	227	29		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	227	-	227	227	-	227	29	-	227	29	
	人件費* B	2,880	2,880	2,889	2,889	2,889	2,890	2,890	2,890	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,107	2,880	3,116	3,116	2,889	3,117	2,919	2,890	227	29	0	
	人工(単位:人)	0.34		0.34		0.34							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際施策推進プランの的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市国際施策推進委員会を運営し、プランの進捗管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国際施策推進プランについては、国際施策推進委員会を1回開催し、庁内の情報共有と国際施策の推進及び進捗管理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 川崎市国際施策推進委員会の開催件数 プランの進捗管理を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	目標	1	1	1	2	回
		実績	1	1	1	-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	訪日外国人旅行者の増加や国際的な都市間競争の激化、外国人市民の増加と多様化など、グローバル化に伴う新たな課題への取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「川崎市国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度: 庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」(庁内向け・国際展開分野のみ)を作成しました。 H23年度: 庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「川崎市国際施策調整会議」を設置・開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、今後、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、また、市内外国人市民も増加・多様化しており、課題解決に向けては、市民や市民団体を含め、本市全体で取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国際施策推進プランを適正に進捗管理することにより、本市国際施策が総合的に推進されました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本市国際施策の着実な推進にあたっては、民間事業者等に委託することなく、行政自らが進捗管理を行う必要があります。今後とも、国際施策推進委員会・同幹事会を通じて、国際施策の庁内調整・情報共有を行い、効果的・効率的な事業推進を図っていきます。なお、必要に応じて、幹事会の書面開催や資料のペーパーレス化を行うなど、事務改善を図ります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901040	交流推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	27,920	26,607	27,920	27,783	27,123	27,920	26,950	26,223	27,920	26,093	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,478	—	1,478	1,342	—	1,478	1,045	—	1,478	1,044
		一般財源	26,442	—	26,442	26,441	—	26,442	25,905	—	26,442	25,049
	人件費* B	4,659	4,659	5,098	5,098	5,098	6,035	6,035	6,035	0	0	0
	総コスト(A+B)	32,579	31,266	33,018	32,881	32,221	33,955	32,985	32,258	27,920	26,093	0
	人工(単位:人)	0.55		0.6		0.71						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場を提供し、相互理解と親善を深めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施(30人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症等の影響により、友好自治体で実施する予定だったイベント等が中止となり、本市市民文化大使の派遣を実施することができませんでしたが、下記の取組を実施しました。 ・国内友好都市である那覇市の大規模イベントに市民文化大使を派遣し、文化芸術・人材等の相互交流として推進することを検討していましたが、令和2年度の交流事業は中止となりました。令和3年度の交流事業については、那覇市にある佐藤惣之助詩碑を首里城公園内に移設する予定であるため、竣工祝賀の開催に向けて、本市市民文化大使の派遣を含め那覇市と調整し、事前準備を整えています。 ・佐藤惣之助詩碑の近辺に設置予定の説明板の監修について、本市教育委員会、市民ミュージアム芸員、川崎沖縄県人会及び那覇市文化財課との協力により行い、人的交流を図りました。 ・川崎駅前の「石敢當」建立50周年記念のつどいを川崎沖縄県人会の協力により実施され、沖縄に関わる関係者が来訪され、川崎と沖縄の友好の絆と相互理解を深めることができました。 ・首里城再建募金については、川崎沖縄県人会、本市議会、本市の3者連名による募金の集約を行い、令和2年7月、那覇市の特設口座への送金とともに那覇市長あて表敬訪問を実施しました。なお、本市における募金は終了となりますが、那覇市と連携し、本市ホームページやTwitterにより、那覇市支援金案内及び川崎沖縄県人会の特設口座を継続して実施しています。 ・那覇市制100周年記念誌の制作の中において、本市長メッセージや本市PR写真が掲載され、本市のイメージアップに貢献しました。 ・佐藤惣之助の生誕130周年を記念した展示会について、川崎沖縄県人会の協力により、東海道かわさき宿交流館で実施され、沖縄の風物や惣之助詩碑などの写真等が展示され、那覇市とも情報共有をしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 友好自治体交流会参加児童数	目標	30	30	30	30	人
		実績	36	32	—	—	
2	活動指標 友好自治体等と連携した交流の実施回数	目標	—	—	1	1	
		実績	—	—	0	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	交流事業の実施にあたっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的にみえることが求められてきています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 国内友好都市の小学生高学年児童による交流会を開催してきましたが、文化芸術・人材等の相互交流を推進するため、効果の見直しを図りました。 H27年度: 友好自治体の子どもとの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	これまで良好な関係を築き上げてきた国内友好都市とのお互いの強みや特性を活かした上で、本市が持つ特性やポテンシャルを生かした交流を推進し、本市の魅力を国内に発信する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	コロナ禍によるイベント中止の影響により交流機会がなくなるなど、成果は上がっていません。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	国内友好都市に関する交流事業は、民間活用を含めた事業の委託化は可能ですが大幅なコスト増が見込まれるため、経費削減を行い効率的・効果的な事業執行に努めます。また、事業手法については、交流のあり方を含め検討・見直しが必要です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 新型コロナウイルス感染症等の影響により、交流事業が実施できず、実績は上がっていないが、首里城再建基金における募金の集約を行い、那覇市長あて表敬訪問を行い贈呈するとともに、継続して募金案内を行うことで、本市のPRやイメージアップに貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
<b>今後の事業の方向性</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> コロナ禍の状況においても、相互の都市特性を生かした交流のあり方による課題があることから、今後は課題を整理し、本市のイメージアップや文化芸術・人材等の相互交流等を推進できるよう、事業手法の見直し等を含め検討していきます。	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	① 友好都市と本市の小学生高学年児童による交流会の実施
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	① 友好都市等との文化芸術・人材等の相互交流の推進【変更】
	<b>変更の理由</b>	効果の見直しを図ったため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901050	国際交流センター管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	251900	市民文化局市民生活部多文化共生推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	167,570	165,403	169,570	169,349	182,482	169,570	184,580	186,743	169,570	205,422
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	10,000	—	0	10,000
		市債	0	—	1,000	0	—	1,000	0	—	1,000	7,000
		その他特財	5,217	—	5,217	5,272	—	5,217	5,320	—	5,217	3,325
		一般財源	162,353	—	163,353	164,077	—	163,353	169,260	—	163,353	185,097
	人件費* B	16,093	16,093	15,718	15,718	15,718	22,865	22,865	22,865	0	0	0
	総コスト(A+B)	183,663	181,496	185,288	185,067	198,200	192,435	207,445	209,608	169,570	205,422	0
	人工(単位:人)	1.9		1.85		2.69						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国際交流センターの管理・運営を行うことで、市民の国際理解の増進や国際友好親善の発展等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際相互理解を進めるための講座の充実及び質の高い日本語、外国語等の研修の実施 ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等 ③外国人窓口相談事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③外国人窓口相談(多文化共生総合相談ワンストップセンター)の拡充実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、前期の講座・イベントの開催を見合わせたことから、各種語学講座など「国際交流を促進する講座・イベントの開催数」について45回にとどまり、目標数の55回を下回る結果となりました。一方、「英語による国際理解講座」について、昨年度より2回から3回に講座数を増やしたことや、一般ボランティア研修「インドネシアの文化紹介」をオンラインで開催するなど運営方法を工夫しました。日本語講座も前期中止となりましたが、「生活にほんごサロン」では、マンツーマンによる日本語指導の利点を活かし、前期においてオンラインでの学習を開催したことにより、「日本語講座受講者数」は448名となり、目標の520名を下回る結果となりました。今後は、オンラインによる対応等を取り入れ、国際交流を促進する講座・イベントの開催数について目標を上回るよう取組を進めます。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流に関するイベントはほぼ開催できませんでした。今後は、テーマ設定や内容の改善を図るとともに、オンラインによる取組・検討を進めます。一方、多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な活動を支援するための研修や情報提供を積極的に行った結果、「日本語講座ボランティア」や「外国につながる子どもの寺子屋先生」に関わる登録者数を増やすことができました。 ③外国人窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康、在留資格、給付金申請、雇用・労働による相談が多く対応した結果、相談件数が大幅に増加しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国際交流を促進する講座・イベントの開催数	目標	55	55	55	55	回
	説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	実績	62	58	45	—	
2 成果指標	国際理解講座受講者数	目標	500	510	520	530	名
	説明 地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	実績	411	418	271	—	
3 成果指標	日本語講座受講者数	目標	480	500	520	540	名
	説明 外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	実績	467	364	448	—	

4	成果指標	外国人窓口相談件数		目標	1,740	1,760	1,780	1,800	件
		説明	外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	1,558	1,702	2,895	—	

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国際交流センターは築25年が経過していることから、ハード面において、市の施設長寿命化の方針に沿って施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けたさらなる取組が求められています。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:外国人窓口相談について、中国語の対応を週3日から週6日に拡充しました。 R1年度:外国人窓口相談について、日本語を含む7言語から11言語対応に拡充しました。 H28年度:国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度:国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載									
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている			<b>a</b>				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある			<b>a</b>				
	評価の理由	市内在住外国人市民数が近年増加傾向にあり、国の外国人材受入れのための総合的対応策に基づき対応する中、外国人市民の多様なニーズがあることから、本市として、国際交流の推進や多言語による生活相談の支援、日本語講座等の多文化共生のための事業を、継続的に実施していく必要があります。							
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない			<b>b</b>				
	評価の理由	日本語講座受講者数、外国人窓口相談件数など、成果は徐々に上がっています。今後も、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、イベント・講座の企画等の充実により受講者数の増加に向けた対応を引き続き実施していきます。							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			<b>c</b>				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある			<b>b</b>				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			<b>b</b>				
	評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用はすでに実施され、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期建物賃借契約として実施しています。国際交流・国際施策の推進、及び多文化共生社会の実現に向けた取組について、指定管理者の持つ専門性により、効率的・効果的に目的を達成されるよう、所管課を中心に仕様等の見直しを図り、次期指定管理事業者選定を実施しました。今後も、適正な管理運営を引き続き実施していく必要があります。							
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比較し、来館者数、施設の貸出数がともに低下しており、各種イベント・講座の開催についても、中止や利用人数を制限した影響により、施設利用を促進することができませんでした。しかし、多文化共生に関わる国際交流に取り組む市民、団体等の国際理解・交流を促進したほか、日本語講座や外国人市民の生活に役立つ講座の開催、拡充した11言語による外国人窓口相談の実施により、多文化共生施策の推進に一定程度貢献しました。						

改善 (Action)									
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	指定管理者制度による管理運営のもと、国際理解と友好親善を深めるため、国際交流・多文化共生を進める事業を実施していきます。今後は、コロナ禍の動向を踏まえた対応を行うとともに、活動に取り組む市民、団体等への支援や施設貸出を継続して行い、イベント・講座の企画等の充実により受講者数を増やす取組を進めます。また、外国人相談窓口については、一層の広報・周知により利用促進を図る等、国の外国人材受入れのための総合的対応策を踏まえた上で、本市の多文化共生施策の推進に貢献していきます。						
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
		変更の理由							

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901060	市民文化大使事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民文化大使設置要綱												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,851	0	2,134	2,077	481	1,851	1,738	1,311	2,134	1,083		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	600	-	600	600	-	600	600	-	600	600	
		一般財源	1,251	-	1,534	1,477	-	1,251	1,138	-	1,534	483	
	人件費 <sup>※</sup> B	2,118	2,118	3,398	3,398	3,398	1,700	1,700	1,700	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,969	2,118	5,532	5,475	3,879	3,551	3,438	3,011	2,134	1,083	0		
人工(単位:人)	0.25		0.4		0.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民文化大使の国内外での活動を通して、市のイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使として選任し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民文化大使から、文化芸術分野における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する状況等を伺うとともに、「音楽のまちづくりの推進」を中心に、市の文化芸術振興にあたって大切なことやアイデアについて意見交換をさせていただきました。 また、市民文化大使の個々の活動を通じて、本市の魅力のPRやイメージアップ等に貢献していただきました。 さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて活動が制限される中においても市民や子どもたちへ文化芸術やメッセージを届けるため、市民文化大使に動画へ出演いただき、動画をインターネットで公開しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 本市の事業又は制度を活用した市内外での活動件数	目標	1	2	3	3	回
		実績	1	2	5	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化が進展する中、より一層の都市イメージの形成・向上を図るため、現状の事業内容を維持しつつも市民文化大使の活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:大規模災害被災者等支援基金を活用した補助金の要綱を制定し、補助金制度を明確化しました。 H25年度:東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市にゆかりがあり、文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使が、個々の活動や市の業務などを通じて市のPR等を行うことで、市が直接行うより本市の魅力発信が効果的に行われ都市イメージの向上につながるため、事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している市民文化大使の市内外での活動を通じて、本市の魅力発信がなされ、市のイメージアップの成果は、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものは、委託等の契約行為によるものではなく、市の負担は小さいため、経費削減につながる事業手法見直しの余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との意見交換等を行い、活動がより効果的なものになる余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の芸術文化やスポーツ活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただくとともに、本市に関連した事業に協力いただくことで、本市の都市イメージの向上を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40902010	観光振興事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、情報化推進プラン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	103,341	97,880	99,260	103,582	99,812	99,260	140,673	96,525	96,260	130,926	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	25,500	—	0	17,500
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	914	—	913	877	—	913	330	—	913	0
		一般財源	102,427	—	98,347	102,705	—	98,347	114,843	—	95,347	113,426
	人件費* B	47,432	47,432	49,787	49,787	49,787	50,235	50,235	50,235	0	0	0
	総コスト(A+B)	150,773	145,312	149,047	153,369	149,599	149,495	190,908	146,760	96,260	130,926	0
	人工(単位:人)	5.6		5.86		5.91						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組むとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施 ③川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)における観光案内の提供 ④住宅宿泊事業の適正な運営確保と活用 ・住宅宿泊事業の届出受付事務と監督業務の実施 ・民泊の実態把握と活用に向けた調査等の実施 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入態勢の充実 ・近隣自治体等との連携による外国人観光客の誘致促進 ・外国人観光客の動態分析及び分析結果を踏まえた施策の展開 ・インバウンド等誘客推進協議会と連携した取組の推進 ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(新たな観光資源としてのナイトタイムエコノミーの形成)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①メディアやSNS等を活用して、生田緑地の魅力を発信するなど、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②観光協会ホームページの内容の充実や、観光資源の魅力等を効果的に発信しました。また、全国工場夜景サミットをNHK横浜放送局と共同主催したことにより、工場夜景の認知度を向上させることができました。 ③「かわさき きたテラス」においてお客様のニーズに合わせて観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保しました。 ⑤成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で目標値を下回りましたが、在日インフルエンサーの招請やPR映像を活用したデジタルマーケティングのほか、在日外国人の動態分析調査を実施しました。なお、ナイトマーケット、プロジェクションマッピング等のナイトタイムエコノミーの取組については、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、一部中止にしました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況下においても実現可能な事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業実施に向けて取組を進めます。 ⑥新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて11月1日から3日に予定していたかわさき市民祭りを中止にしました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や国の催物制限等を踏まえ、関係機関と連携し、事業実施に向けて取組を進めます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数	目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 〔「年」表記〕
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,628	1,560	1,276	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数	目標	190	193	195	198	万人 〔「年」表記〕
		説明	市内宿泊施設からの報告値等の集計	実績	195	217	140	

3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】				目標	21	22	22	23	万人 （「年」 表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づき市内全体の宿泊施設の推計値			実績	26	28	6	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020年の訪日外客数は、4,115,900人(前年比87.1%減)となりました。2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い、訪日外客数は激減しました。また、国内旅行についても、緊急事態宣言に伴う移動制限などにより、激減しています。
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 29年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、前年から大幅に減少し、目標を達成することができませんでした。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による、訪日外国人の入国制限や、国内での移動制限などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、民泊事業の適正な運営やポストコロナ社会を見据えて、在日インフルエンサー等を招聘して適切な情報発信をしていることから、施策への貢献はややありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況を踏まえたマイクロツーリズムやインバウンド需要を取込むため下地作りを推進するナイトタイムエコノミーの取組や新たな観光資源の発掘等を進めていきます。 また、成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」等については、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で、目標未達成となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況下においても実現可能な事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業の実施に向けて取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902020	産業観光推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,950	10,950	10,950	13,700	13,700	10,950	13,570	10,391	10,950	13,000
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	10,950	—	10,950	13,700	—	10,950	13,570	—	10,950	13,000
	人件費* B		17,787	17,787	15,208	15,208	15,208	14,790	14,790	14,790	0	0	0
	総コスト(A+B)		28,737	28,737	26,158	28,908	28,908	25,740	28,360	25,181	10,950	13,000	0
	人工(単位:人)		2.1		1.79		1.74						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの促進(産業観光ツアー企画6回以上) ②産業観光DVD等を活用した教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイド養成 ⑤外国人観光客向けツアーの実施・検証やSNSによる情報発信、外国人観光客向けガイドの育成によるインバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の拡大により、定期的はバスや屋形船の工場夜景ツアー等が中止となったことで「産業観光ツアーの実施回数」、「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」は目標値を下回りましたが、鶴見線を活用したツアー等、新たな切り口でのツアーを実施したほか、工場夜景サミット記念ツアー等を企画しました(産業観光ツアー企画:15回)。今後は、参加者を川崎市市民限定にするなど、各種感染対策を講じて、ツアー催行に向けた検討・調整を行います。 ②教育旅行誘致活動の再開に向けて、産業観光施設へのヒアリング等を行い、次年度以降の受入体制を構築しました。 ③溝ノ口、武蔵小杉、川崎を発着にしたマイクロツーリズムに資するツアーを企画・実施しました。 ④ようこそ！かわさき検定やガイドOJT研修等を実施し、ガイド養成に取り組みました。 ⑤ポストコロナ社会を見据えて、インフルエンサーの招請やSNSによる情報発信等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	産業観光ツアーの実施回数	目標	6	6	6	6	回
		説明 産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	7	8	5	—	
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)
		説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	5,300	4,800	900	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020年の訪日外客数は、4,115,900人(前年比87.1%減)となった。2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降順次水際対策が強化されたことに伴い、訪日外客数は激減しました。また、国内旅行についても、緊急事態宣言に伴う移動制限などにより、激減しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「産業観光ツアーの実施回数の集計」、「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計」は、前年から減少し、目標を達成することができませんでした。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による、ツアーの不催行などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902030	市制記念花火大会事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		81,201	81,173	81,201	81,201	81,171	81,201	81,201	0	81,201	88,280
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	88,280
	人件費* B		8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	8,075	8,075	8,075	0	0	0
	総コスト(A+B)		89,248	89,220	89,272	89,272	89,242	89,276	89,276	8,075	81,201	88,280	0
	人工(単位:人)		0.95		0.95			0.95					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観覧客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	5	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を大きく下回りました。 ①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、同時開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、今年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。今後は、来年度の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況や国の催物制限等に留意しながら、集客促進に向けた魅力ある企画を立案するとともに、安全な大会実施に向けた警備関係者等との綿密な協議・調整を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	4,999	5,233	0	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。また、国は新型コロナウイルス感染症に対する催物の開催制限を示しており、今後の取り扱いに留意する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>30</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	花火大会に対するニーズは令和元年度までの来場者数やチケット販売数、協賛金の増加により明らかです。遊園地等における小規模な花火打上は民間においても実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	令和元年度までは有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸び、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献していましたが、令和2年度は開催中止のため成果を上げることができませんでした。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任す等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>C</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902040	競輪場整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	286100	経済労働局公営事業部総務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		226,899	501,906	437,901	72,302	50,135	288,702	235,581	141,384	388,702	292,929
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302	—	288,702	235,581	—	388,702	292,929	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B		11,350	11,350	7,561	7,561	7,561	7,565	7,565	7,565	0	0	
総コスト(A+B)		238,249	513,256	445,462	79,863	57,696	296,267	243,146	148,949	388,702	292,929	0	
人工(単位:人)		1.34		0.89		0.89							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東サイドスタンド除去とバンク大改修の同時実施についての研究、調査及び基本構想作成 ②老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、関係局との調整を行いながら、他都市競輪場を視察するなどして、基本構想を策定しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる競輪場電気設備等の更新及び選手宿舎である小向会館のボイラー更新の設計を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しているため本事業が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上が図られています。また、コンパクト化した競輪場において音楽関連イベント等を実施することにより、公園との一体感を感じられる空間づくりを実現できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の収容人員や投票所の最適化を図る必要があります。また、基金の範囲内で、今後の競輪場の整備の推進や安定的な競輪開催に向けた施設の整備・補修を行うため、仕様の見直しや整備方法の検討を行いながら事業を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の照明を一部LED化を実施し、「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向け、観戦環境の向上により来場者の快適性を高めることで、施策へ貢献することができました。 ・競輪開催中に、いさご通り街角ミュージックと連携して音楽関連イベントやキッチンカーの出店及び抽選会を実施することにより、「公園との一体感を感じられる空間づくり」を実現させ、来場者の滞在時間を延ばすことで施策に貢献することができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後の競輪場整備に向けて、時代の変化に対応しながら様々な状況を踏まえて、引き続き、基金の範囲内で効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者等と調整を図り、着工順や仕様の見直し、整備方法等の検討を行いながら事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40902050	競輪等開催・運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	286300	経済労働局公営事業部業務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(9)特別会計の健全化			1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957	16,720,225	19,495,878	23,729,569	22,954,188	19,495,878	20,648,255	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	—	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	20,648,255
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	103,842	103,842	91,417	91,417	91,417	91,460	91,460	91,460	0	0	
総コスト(A+B)	19,599,720	17,658,566	19,587,295	18,338,374	16,811,642	19,587,338	23,821,029	23,045,648	19,495,878	20,648,255		
人工(単位:人)	12.26		10.76		10.76							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の実績に基づく今後の事業運営方法の検討 ② 競輪初心者教室やガールズケイリン、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組の推進 ③ 特別競輪の誘致活動の展開 ④ 収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイトケイリン等の開催による活性化策の推進 ⑤ 子供向けイベントや自転車イベント等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 平成29年度から実施している包括的な業務委託の実績を確認し、包括業務委託期間が終了する令和4年度以降の事業運営方法について検討しました。 ② ガールズケイリンを6回開催したほか、SNSを活用して動画配信を行うなど、新規ファン獲得に繋げることができました。 ③ 特別競輪の誘致に向けて、競輪関係団体に川崎競輪場の施設改修状況などのPR活動を行いました。 ④ 各種協賛競輪の開催や、競輪場を他市に貸し出してミッドナイト競輪等を開催し、収益向上に繋げました。 ⑤ 競輪場を利用した街角ミュージックやチャアダンスショーの開催を通じて、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	一般会計への繰出金	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
		説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要がありません。	実績	2.8	3.1	21.5	
2			目標					
		説明		実績				
3			目標					
		説明		実績				
4			目標					
		説明		実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いていません。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度：全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度：包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度：民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は一般会計に繰り出し、義務教育施設整備等に充当されています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の導入をはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰り出しを行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰り出しができるように努めていきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効率的な業務運営を行っています。引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	